

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和4年6月1日

国立研究開発法人森林研究・整備機構
森林総合研究所 林木育種センター東北育種場長 中村 隆史

1 競争に付する事項

- | | |
|-------------|--|
| (1) 件名及び数量 | 超低温フリーザー 1式 |
| (2) 契約案件の特質 | 入札説明書及び仕様書による。 |
| (3) 納入期限 | 令和4年12月15日(木) |
| (4) 納入場所 | 岩手県滝沢市大崎95番地
国立研究開発法人森林研究・整備機構
森林総合研究所 林木育種センター東北育種場 |
| (5) 契約締結日 | 落札決定した日から7日以内 |

2 競争入札参加資格

- (1) 国立研究開発法人森林研究・整備機構契約事務取扱規程第7条及び第8条の規定に該当しない者であること。
- (2) 農林水産省及び国立研究開発法人森林研究・整備機構のいずれかから指名停止措置を受けている期間中でないこと。
- (3) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続き開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続き開始の申立てがなされている者については、手続き開始の決定後、農林水産省大臣官房参事官（経理）が別に定める手続きに基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。
- (4) 会社更生法に基づき、更生手続き開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続き開始の申立てがなされている者（上記（3）の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
- (5) 暴力団、暴力団員、暴力団員等、暴力団構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロ、特殊知能暴力団等の反社会的勢力に該当せず、かつ、将来にわたっても反社会的勢力に該当しないこと。
- (6) 令和4・5・6年度国立研究開発法人森林研究・整備機構競争参加資格又は令和4・5・6年度全省庁統一資格、種類：「物品の販売」の業種区分においてA、B、C又はDのいずれかの等級に格付けされているであること。
- (7) 警察当局から暴力団員が実質的に経営を支配する事業者又はこれに準ずる者として、農林水産省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

- (8) その他国立研究開発法人森林研究・整備機構森林総合研究所林木育種センター東北育種場長（以下「東北育種場長」という。）が定める資格を有するものであること。
- (9) 入札説明書及びその他関係書類一式の交付を受けた者であること。

3 応札仕様書

超低温フリーザー 1式の「入札説明書及びその他契約関係書類一式」に基づいて作成した当該業務の応札仕様書を提出し、これを場長が審査し、要求仕様を満たした者を最終的に当該競争に参加させるものとする。

4 公的研究費の不正防止に係る誓約書

本競争の参加希望者は、「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）に係る取組の一環として行う不正の取引に関与しない旨を定めた公的研究費の不正防止に係る誓約書を提出するものとする。

5 入札の方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税業者であるか免税業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

6 入札書の提出場所等

- (1) 入札説明資料交付場所、契約条項を示す場所、入札書提出場所及び問い合わせ先
〒020-0621 岩手県滝沢市大崎95番地
国立研究開発法人森林研究・整備機構 森林総合研究所
林木育種センター東北育種場 連絡調整課 庶務係 電話 019-688-4518
- (2) 入札説明資料の交付方法
公告の日から令和4年6月23日（木）15時00分まで上記6（1）にて交付する。
- (3) 入札説明会の日時及び場所
入札説明書の交付をもって説明会に代える。
- (4) 提出書類の受領期限
令和4年6月23日（木）17時00分
- (5) 郵便等による場合の入札書提出期限
令和4年6月24日（金）15時00分
- (6) 入札、開札の日時及び場所
令和4年6月27日（月）11時30分 東北育種場会議室

9 その他

- (1) 入札書及び契約手続に用いる言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る
- (2) 入札保証金及び契約保証金

免 除

(3) 落札者の決定方法

国立研究開発法人森林研究・整備機構契約事務取扱規程に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

(4) 契約書作成の要否 要

(5) 契約情報の公表

「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針（平成22年12月7日閣議決定）」に基づき、当研究所との関係に係る情報を当研究所のホームページで公表する。

なお、本件への応札若しくは応募又は契約の締結をもって、所要の情報の当方への提供及び情報の公表に同意されたものとみなすこととする。

(9) 手続きにおける交渉の有無 無

(10) その他

詳細は、入札説明書及びその他関係書類一式による。